

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本精工株式会社（証券コード: 6471）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+

■ 格付事由

- ベアリング世界3位。ベアリング以外では自動車部品や精機製品を手掛けている。グローバルな生産体制を構築し、自動車業界を筆頭に多業種におよぶ取引関係を有しており、事業基盤は強固である。近年はステアリング事業において協業が進んでおり、23年8月にはジャパン・インダストリアル・ソリューションズとの合弁によるステアリング事業の持分法適用会社設立が完了した。
- 本格的な業績回復には至っていないものの、中期的な利益改善に向けた取り組みは順調である。近年厳しい収支状況にあった自動車事業では、電食対策など高度な技術力を活かしたeアクスル用ベアリングや電動油圧ブレーキシステム用ボールねじなどで新規受注を伸ばし、顧客層も広げている。電動車用の受注拡大に加え、内燃機関車向け製品の生産集約などにより、自動車事業の体質強化を進めていくことが課題である。産業機械事業については半導体製造装置や工作機械などの分野で高い競争力を有しており、収益力に対する見方に変化はない。投資計画や財務方針等を踏まえると、今後も良好な財務構成は維持可能と想定される。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 営業利益(IFRS)は21/3期63億円を直近ボトムに回復してきたが、24/3期では300億円(前期比8.9%減)と減益に転じると予想されている。自動車事業が持ち直してきたものの、産業機械事業が中国経済の停滞などにより需要の調整局面を迎えており、その影響が大きいとみられる。25/3期以降は自動車生産が回復する中、近時受注した製品販売を背景とした自動車事業の拡大により、連結業績は改善していくと想定される。
- 19/3期までの好業績を背景に有利子負債の削減や自己資本の拡充が進み、近年の財務諸指標は親会社所有者帰属持分比率50%前後、ネットDEレシオ0.3倍程度で安定している。設備投資については23/3~27/3期累計3,500億円を計画。内訳については能力維持2,000億円、増強投資1,000億円、新技術開発500億円である。収益見通しを考慮すると、プラスのフリーキャッシュフローを維持できるとみられ、当社目標としているネットDEレシオ0.4倍以下は維持できると考えられる。

(担当) 上村 暁生・小野 正志

■ 格付対象

発行体：日本精工株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第43回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2014年9月10日	2024年9月10日	0.769%	A+
第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年3月14日	2027年3月12日	0.400%	A+
第47回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月7日	2027年12月7日	0.380%	A+
第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2018年11月29日	2023年11月29日	0.160%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 49 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2018 年 11 月 29 日	2025 年 11 月 28 日	0.290%	A+
第 50 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 11 月 29 日	2028 年 11 月 29 日	0.390%	A+
第 51 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 9 月 2 日	2026 年 9 月 2 日	0.190%	A+
第 52 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2019 年 9 月 2 日	2029 年 8 月 31 日	0.280%	A+
第 53 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	140 億円	2022 年 9 月 5 日	2027 年 9 月 3 日	0.445%	A+
第 54 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	110 億円	2022 年 9 月 5 日	2032 年 9 月 3 日	0.709%	A+
第 55 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 3 月 7 日	2026 年 3 月 6 日	0.300%	A+
第 56 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2023 年 3 月 7 日	2033 年 3 月 7 日	1.150%	A+
第 57 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	150 億円	2023 年 9 月 11 日	2028 年 9 月 11 日	0.539%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000 億円	2023 年 7 月 11 日から 2 年間	A+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車部品」(2023年8月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本精工株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル